

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第36期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 ONTSU Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川淳

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06 6372 9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,737,807	17,462,996	17,507,825	17,431,766	17,965,873
経常利益 (千円)	175,867	316,781	153,969	152,988	265,991
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	23,176	69,748	18,139	1,964	91,712
包括利益 (千円)	31,897	99,171	27,099	21,530	94,380
純資産額 (千円)	3,304,118	3,353,635	3,329,653	3,309,075	3,303,468
総資産額 (千円)	11,481,513	11,130,325	11,547,270	11,805,506	11,291,129
1株当たり純資産額 (円)	17.15	17.24	17.08	16.63	16.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.13	0.38	0.10	0.01	0.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	0.38	0.09	0.01	0.46
自己資本比率 (%)	27.7	28.7	27.8	26.6	28.1
自己資本利益率 (%)	0.7	2.2	0.6	0.1	2.9
株価収益率 (倍)	135.8	77.0	471.8	4,197.8	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	984,842	1,158,086	990,778	937,615	1,255,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,242	346,938	479,103	279,533	612,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,191	807,503	230,393	448,714	861,227
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,482,444	1,486,089	1,767,370	1,976,739	1,758,658
従業員数 (名)	194	189	202	208	209
(外、平均臨時雇用者数)	(1,354)	(1,458)	(1,586)	(1,628)	(1,706)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。なお、第32期の株価収益率は潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりませんので、1株当たり当期純利益により計算しております。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	910,229	938,862	950,098	1,010,328	1,033,204
経常利益 (千円)	32,989	76,568	38,424	67,546	115,323
当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,868	70,693	31,758	279,839	101,855
資本金 (千円)	1,456,678	1,456,678	1,487,479	1,500,944	1,552,706
発行済株式総数 (株)	185,876,645	185,876,645	188,566,645	189,742,645	194,733,645
純資産額 (千円)	3,053,987	3,087,387	3,139,113	2,835,586	3,018,601
総資産額 (千円)	8,771,363	8,582,520	8,900,358	8,778,942	8,559,119
1株当たり純資産額 (円)	16.33	16.42	16.34	14.41	14.98
1株当たり配当額 (円)	0.41	0.36	0.36	0.18	0.24
(内1株当たり中間配当額)	(0.23)	(0.18)	(0.18)	(0.18)	(0.12)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	0.17	0.38	0.17	1.49	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	0.38	0.16	-	0.52
自己資本比率 (%)	34.5	35.4	34.5	31.0	33.9
自己資本利益率 (%)	1.0	2.3	1.0	9.7	3.6
株価収益率 (倍)	98.7	75.9	269.5	-	62.0
配当性向 (%)	238.1	94.3	210.9	-	45.0
従業員数 (名)	15	13	15	15	12
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。なお、第32期の株価収益率は潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりませんので、1株当たり当期純利益により計算しております。

4. 第35期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員は就業人員であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和56年 8月	株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。
昭和60年 6月	レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
昭和60年 8月	レコード卸事業を開始。
平成元年 3月	大阪府高槻市に新社屋を新設。
平成 2年12月	カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。
平成 5年 4月	CDセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレア(現当社)を設立。
平成 9年11月	株式会社ジェイ・エイ・ビーよりレコード卸事業を営業譲受。
平成12年 5月	大阪証券取引所新市場部に株式を上場。
平成12年 9月	食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「FLET'S住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「FLET'S(フレッツ)」の展開を開始。
平成13年 9月	株式会社明響社と分社型共同新設分割による合併会社株式会社ハブ・ア・グッド(旧連結子会社)を設立。
平成14年10月	連結子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。
平成15年 4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。
平成15年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。
平成17年 3月	株式会社ジャムテック(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)と株式交換契約の締結。
平成17年 3月	株式会社ベスト薬品(現連結子会社株式会社音通エフ・リテール)の株式譲受の契約締結。
平成17年 4月	フォーレスト株式会社との合併会社で持分法適用会社のマクロス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成17年 4月	株式会社ハブ・ア・グッドの株式を追加取得し当社100%子会社化。
平成17年 6月	株式会社ポロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。
平成17年 9月	富士音工株式会社(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)と株式交換契約の締結。
平成18年 1月	富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。
平成18年 3月	カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)に継承し株式会社音通は持株会社となる。
平成18年 3月	食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテールに継承し株式会社音通は持株会社となる。
平成18年 4月	株式会社音通エフ・リテールの100%子会社として株式会社エスティビー(現連結子会社株式会社音通エフ・リテール)を設立。
平成18年 6月	株式会社音通アミューズメント(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)を設立。
平成18年 8月	株式会社エスティビー(現連結子会社株式会社音通エフ・リテール)が、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。
平成18年 9月	本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。
平成18年10月	マクロス株式会社の株式を追加取得し連結子会社化。
平成18年10月	スポーツクラブ1号店「JOYFIT摂津富田」(大阪府)をオープン。
平成19年 4月	株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)の株式を譲受し連結子会社化。
平成19年 4月	株式会社第一興商と合併会社株式会社ビデオエイティー(上記とは別法人、平成25年5月清算終了)を設立。
平成19年10月	子会社である株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)及び株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)と分社型分割契約を締結。
平成19年10月	株式会社太陽社と「百圓領事館」FC5店舗の営業譲受契約の締結。
平成19年11月	株式会社ドラッグ・オゾンとベスト薬品3店舗の営業譲渡契約を締結。
平成20年 7月	子会社である株式会社ハブ・ア・グッドを会社分割し、新たに株式会社ファイコム(現連結子会社)を設立。
平成20年 7月	株式会社シーエスロジネットと子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式譲渡契約締結。
平成22年 2月	株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)が株式会社ジャムテック(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)及び株式会社音通アミューズメント(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)を吸収合併し、事業を承継。
平成22年 7月	株式会社ソビック(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)の株式を譲受し連結子会社化。100%子会社の株式会社パワービート(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)も連結子会社化。
平成23年 1月	株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)が株式会社パワービート(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)を吸収合併。
平成23年 9月	北海道札幌地域のフレッツ店舗を事業譲渡。
平成23年10月	株式会社音通エフ・リテールが株式会社エスティビーを吸収合併。
平成25年 4月	株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)が株式会社ソビック(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)を吸収合併し、商号を「株式会社ビデオエイティー・ソビック」(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)に変更。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第二部に上場。
平成27年 4月	株式会社音通マルチメディアが株式会社ビデオエイティー・ソビックを吸収合併し、商号を「株式会社音通エンタテイメント」に変更。
平成27年 6月	株式会社音通の本店所在地を大阪市北区に移転。
平成27年 8月	株式会社ニッパンの株式を譲受し連結子会社化。
平成27年10月	株式会社ディーシアの株式を譲受し連結子会社化。

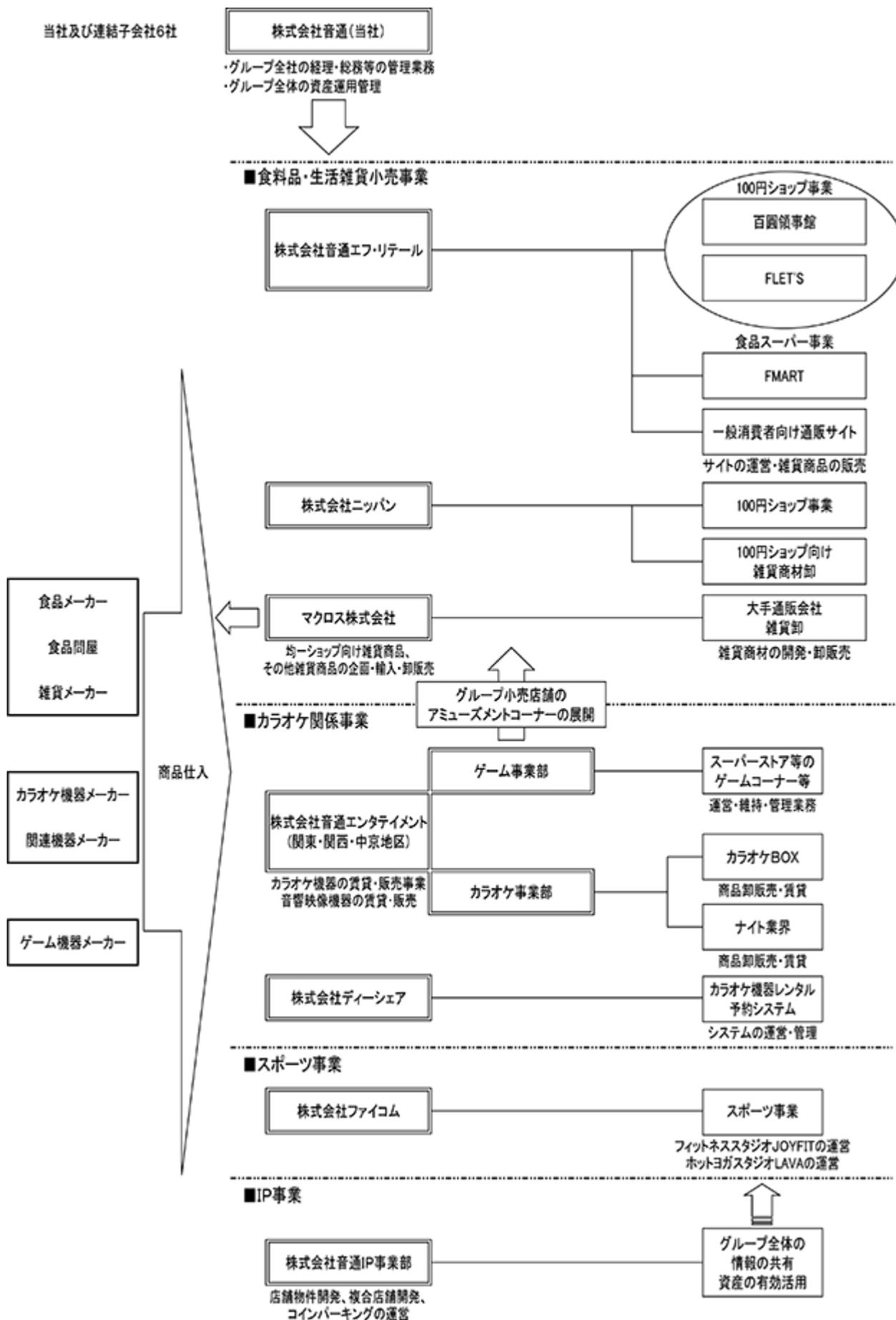
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び8社の関係会社（内、2社は持分法適用会社）で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業及びカラオケ関係事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント（区分）	事業内容	関係会社
食料品・生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・100円ショップ「F L E T ' S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F M A R T」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 	株式会社音通エフ・リテール マクロス株式会社 株式会社ニッパン
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 ・業務用ゲーム機器の賃貸 ・ゲームセンターの運営 	株式会社音通エンタテインメント 株式会社ディーシェア
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「J O Y F I T」（FC）の経営 ・ホットヨガスタジオ「L A V A」（FC）の経営 	株式会社ファイコム
I P 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング「T . O . P . 2 4 h」の経営 	株式会社音通

事業の系統図は次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社音通エフ・リテール (注)4,6	大阪市北区	50,000	食料品・生活雑貨 小売事業	100.0	役員の兼任、商取引、設備 の賃貸借、資金援助
株式会社音通エンタテイメント (注)3,4,7	大阪市北区	112,232	カラオケ関係事業	98.5	役員の兼任、商取引、設備 の賃貸借、資金援助
マクロス株式会社	大阪市北区	50,000	食料品・生活雑貨 小売事業	85.0	役員の兼任、設備の賃貸 借、資金援助
株式会社ファイコム	大阪市北区	50,000	スポーツ事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸 借、資金援助
株式会社ニッパン (注)8	大阪市北区	24,000	食料品・生活雑貨 小売事業	100.0	役員の兼任、資金援助
株式会社ディーシェア (注)2,8	大阪府守口市	9,000	カラオケ関係事業	99.2 (54.7)	役員の兼任、資金援助

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3.特定子会社であります。

4.下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社音通エフ・リテール		株式会社音通エンタテイメント	
売上高	13,033,208千円	売上高	2,882,899千円
経常損失()	61,945千円	経常利益	108,010千円
当期純損失()	101,036千円	当期純利益	53,762千円
純資産額	112,355千円	純資産額	593,474千円
総資産額	4,096,320千円	総資産額	2,229,475千円

5.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6.債務超過会社であり、債務超過額は112,355千円であります。

7.音通エンタテイメントは、平成27年4月1日付けで、連結対象子会社の株式会社ビデオエイティイー・ソピックを吸収合併するとともに、株式会社音通マルチメディアから名称変更いたしました。

8.株式会社ニッパンは、平成27年8月1日の株式取得に伴い、また、株式会社ディーシェアは平成27年10月1日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

9.上記のほか、重要性の乏しい関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	109 (1,609)
カラオケ関係事業	73 (8)
スポーツ事業	15 (88)
IP事業	1 (0)
全社(共通)	11 (1)
合計	209 (1,706)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 (1)	47.5	8.5	5,083

セグメントの名称	従業員数(名)
IP事業	1 (0)
全社(共通)	11 (1)
合計	12 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の主導する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社の当連結会計年度の経営成績は、売上高17,965百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益321百万円（同40.3%増）、経常利益265百万円（同73.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益91百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

食料品・生活雑貨小売事業

食料品・生活雑貨小売事業は、100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の8店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月20日	FLEET'S サンディ川添店	大阪府高槻市
平成27年5月14日	FLEET'S マミーズ太宰府店	福岡県太宰府市
平成27年9月20日	FLEET'S コープ大久保店	兵庫県明石市
平成27年10月29日	FLEET'S フレスコ水尾店	大阪府茨木市
平成28年1月29日	FLEET'S アルク平川店	山口県山口市
平成28年1月29日	百圓領事館京急ストア浦賀店	神奈川県横須賀市
平成28年2月19日	FLEET'S 西橋本店	相模原市緑区
平成28年3月25日	FLEET'S マルキュウ徳地店	山口県山口市

また、平成28年3月にFC店としてFLEET'S 芦屋店がオープンいたしました。

一方で、母店閉店のため、平成27年5月にFLEET'S 西野店とFLEET'S 甘木店が、平成27年9月にFLEET'S 園田店、FLEET'S 宮代店、百圓領事館伊丹中央店が、平成28年1月にFLEET'S ガーデンモール千島店が閉店し、業績不振のため、平成27年9月にFLEET'S 貝塚店が、平成27年12月にFLEET'S 湘南台店、FLEET'S 桃谷店、FLEET'S 荒尾店が、平成28年2月にFLEET'S 南海住之江店、百圓領事館篠崎店、平成28年3月にFLEET'S 八女店、百圓領事館イズミヤ今福店が閉店いたしました。FC店におきましては、平成27年9月に百圓領事館枚方店、平成27年12月にFLEET'S 七松店が閉店いたしました。

当連結会計年度末日現在、「FLEET'S」を直営店舗91店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗28店舗、FC店舗1店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計129店舗を、さらに、当第2四半期連結会計期間におきまして当社グループの連結対象会社となりました株式会社ニッパンは13店舗を運営しており、当セグメントにおける店舗数の合計は142店舗であります。

前連結会計年度に外為市場で急速に進んだ円安は、当連結会計年度において是正されることなく推移いたしました。その結果、仕入原価が上昇するなどの影響を受けるとともに、株式会社ニッパンの買収に伴う一時的な費用の発生により、当セグメントは、売上高13,844百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）34百万円（同50.3%減）となりました。

カラオケ関係事業

カラオケ関係事業におきましては、業務用カラオケメーカー 2 社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。

そのため、顧客が集中するエリアにおける一層のシェア拡大を目指して、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化を図ると同時に、新しいサービスの提供などにも取り組んでまいりました。

費用対効果を重視して営業費用の見直しなどを進めた結果、当セグメントは、売上高2,878百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）185百万円（同24.4%増）となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業は、スポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。当連結会計年度における新規出店店舗は、次の店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月13日	JOYFIT 24 新神戸	神戸市中央区
平成27年9月28日	JOYFIT 24 阪急茨木	大阪府茨木市
平成28年1月23日	JOYFIT 24 新神戸（増床）	神戸市中央区

JOYFIT 24 新神戸につきましては、当初の想定を大幅に越える入会者数に達したため、混雑緩和とサービスレベルの維持のため、増床してレディースエリアを新規設置いたしました。

当連結会計年度末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型スポーツジム「JOYFIT 24」を5店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スポーツクラブの運営における重点項目として、引き続きスタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に取り組むとともに、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的実施してまいりました。その結果、各施設における新規会員入会後の定着率は依然高水準で維持しており、安定した運営を行っております。

計画的な新規出店による効果により、当セグメントは、売上高716百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益（営業利益）129百万円（同118.0%増）となりました。

IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当連結会計年度における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P. 24h」の新規出店店舗は、次の2ヶ所13車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月8日	城北	大阪市旭区
平成27年4月8日	高殿	大阪市旭区

なお、既存コインパーキングにおきまして6車室の増設をいたしましたが、業績不振のため、平成27年9月30日付で紫野下門前町を閉鎖、また、大阪市から受託運営しておりました7箇所69車室が契約終了となり、当連結会計年度末日現在56カ所549車室のコインパーキングを運営しております。

コインパーキングの運営におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析するとともに、利用者の目線で価格設定を行うなど、きめ細かな運営を行っており、稼働率の向上を引き続き目指しております。

このような状況の中、当セグメントは、売上高526百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）25百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,758百万円（前連結会計年度比218百万円の減少）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,255百万円の収入（前連結会計年度比318百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益205百万円、減価償却費875百万円、のれん償却費107百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは612百万円の支出（前連結会計年度比333百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入72百万円、差入保証金の回収による収入65百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出612百万円、短期貸付けによる支出80百万円、のれんの取得による支出62百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは861百万円の支出（前連結会計年度比412百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,417百万円、社債の償還による支出410百万円、割賦債務の返済による支出348百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,190百万円、社債の発行による収入294百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	9,894,663	+2.1
カラオケ関係事業	1,445,308	8.3
スポーツ事業	252,777	+16.9
I P 事業	507,874	2.5
合計	12,100,623	+0.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	13,844,404	+3.2
カラオケ関係事業	2,878,628	1.6
スポーツ事業	716,708	+26.7
I P 事業	526,131	+0.3
合計	17,965,873	+3.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社ならびに当社グループが認識している対処すべき課題の主なものは次の通りであります。

食料品・生活雑貨小売事業

消費者の品質に対する選別眼や要求水準はますます厳しさを増してくる一方であります。

そのため、商品開発力の強化や商品構成品目の拡充・拡大は今後も重要な課題であります。仕入れチャンネルを拡大し、常に商品構成品目の充実・強化に取り組むとともに、100円以外の定額商品群の導入も検討してまいります。

カラオケ関係事業

カラオケ産業が転換期を迎えている中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大して安定させることが急務になっております。

スポーツ事業

スポーツクラブ、ホットヨガスタジオともに、経営の長期安定化のため、安定会員の維持が課題になっております。また、事業拡大のため、今後も新規出店が不可欠であると認識しております。

内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取り組むとともに、弁護士、税理士、会計士など外部専門家との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組にあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして「行動規範」を定めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの経営について

人材の確保と育成について

当社グループでは、店舗拡大等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において、主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等において大規模自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続が、商品調達状況及び卸販売先の営業の状況によっては影響を与える可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、放射能漏洩などに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、商品の安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資産の減損について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、毎期、固定資産（のれんを含む）の価値を計測しております。したがって、固定資産の価値が下落した場合、減損損失を計上するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

労務費の増加について

最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

債権の管理について

当社グループは、店舗等の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れております。また、事業運営においては売掛金も発生しております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容等について

音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。そのため、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業部門では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。そのため、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。しかしながら、万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

また、地震をはじめとする大規模自然災害により、店舗が甚大な被害を被った場合や、交通網の寸断等による物流の停止等により、一時的に店舗の営業が継続できなくなる場合、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

カラオケ関係事業について

当事業部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少など供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

スポーツ事業について

当事業部門では、地震をはじめとする大規模自然災害により、施設が甚大な被害を被るなどして施設の運営が継続できなくなる場合、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業界の動向について

ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円ショップ業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われれます。また、100円商材開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさが失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者と固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われれます。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等が若干上向き傾向となってきましたが、依然として大手寡占化の傾向が続いております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により、大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式取得に関する契約

株式会社ニッパンの株式取得について

当社の子会社である株式会社音通エフ・リテールは、平成27年7月10日付で、株式会社ニッパンの全株式を取得する旨の契約を締結し、平成27年8月1日付で株式取得に関するすべての手続きを完了いたしました。

詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

株式会社音通エンタテインメントの株式追加取得について

当社は、平成27年7月27日付で、子会社の株式会社音通エンタテインメントの株式53株を追加取得する旨の契約を締結し、平成27年7月31日付で株式取得に関するすべての手続きを完了いたしました。

詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

株式会社ディーシェアの株式追加取得について

当社の子会社である株式会社音通エンタテインメントは、平成27年9月1日付で、株式会社ディーシェアの発行済株式を55.6%取得する旨の契約を締結し、平成27年10月1日付で株式取得に関するすべての手続きを完了いたしました。

当社は、同社の発行済株式の44.4%を保有しており持分法適用会社としておりましたが、今般間接保有を含めて発行済株式の99.2%を保有することとなり、同社を当社の連結子会社といたしました。

詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、4,776百万円（前連結会計年度比94百万円の減少）となりました。これは主として、商品及び製品が121百万円増加したものの、現金及び預金が218百万円、前渡金が30百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。）

固定資産は、6,503百万円（前連結会計年度比416百万円の減少）となりました。これは主として、建物及び構築物が90百万円、のれんが80百万円、建設協力金が77百万円、賃貸資産が63百万円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、11百万円（前連結会計年度比2百万円の減少）となりました。

この結果、総資産は11,291百万円（前連結会計年度比514百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、3,979百万円（前連結会計年度比7百万円の減少）となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が188百万円、支払手形及び買掛金が50百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が215百万円減少したことなどによります。

固定負債は、4,007百万円（前連結会計年度比501百万円の減少）となりました。これは主として、社債が105百万円増加したものの、長期借入金が423百万円、長期割賦未払金が184百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、3,303百万円（前連結会計年度比5百万円の減少）となりました。これは主として、利益剰余金が369百万円増加したものの、資本剰余金が387百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,965百万円（前連結会計年度比3.1%増）と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

売上高が増加した主な要因は、食料品・生活雑貨小売事業において株式会社ニッパンを連結子会社としたこと、スポーツ事業における新規出店の効果等であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は321百万円（前連結会計年度比40.3%増）と前連結会計年度に比べて大幅に増加いたしました。

営業利益が増加した主な要因は、スポーツ事業におけるスポーツクラブ会員の増加等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は265百万円（前連結会計年度比73.9%増）となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べて4百万円減少し、営業外費用は前連結会計年度に比べて25百万円減少いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は23百万円（前連結会計年度比36.9%減）、特別損失は83百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。

特別利益におきましては、新株予約権戻入益16百万円などが発生し、特別損失におきましては、店舗閉鎖損失61百万円、減損損失17百万円などが発生いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益205百万円（前連結会計年度比70.1%増）となり、税効果会計適用後法人税負担額は110百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は808百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、100円ショップ「F L E T ' S」の新規出店及びリニューアルを中心とする総額90百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) カラオケ関係事業

当連結会計年度の主な設備投資は、レンタル用通信カラオケ端末の新機種導入等を中心とする総額569百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スポーツクラブ「J O Y F I T 2 4」2店舗の新規出店及び既存のスポーツクラブにおけるトレーニングマシンの入替導入等を中心とする総額115百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) I P事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コインパーキング「T . O . P . 2 4 h」の新規出店を中心とする総額32百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府北区)	全社共通	管理設備	-	1,520	-	-	998	2,518	11 (1)
F マート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	I P 事業	賃貸店舗 底地	-	-	-	423,467 (3,968.60)	-	423,467	-
倉庫 (大阪府高槻市)	全社共通	倉庫設備	-	8,076	-	140,000 (542.00)	2,382	150,458	-
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	I P 事業	賃貸店舗	-	35,155	-	109,720 (236.76)	0	144,876	-
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	I P 事業	賃貸店舗	39,109	-	-	84,897 (6,048.95)	-	124,006	-
店舗賃貸物件 F L E T ' S 赤川店(FC) (大阪府旭区)	I P 事業	賃貸店舗	103,163	-	-	-	-	103,163	-
賃貸物件 (大阪府寝屋川市)	I P 事業	一般住宅 施設	30,020	-	-	26,000 (100.02)	-	56,020	-

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 音通 エフ・リ テール	関西本部 (大阪府守口市)	食料品・生活雑貨 小売事業	管理設備	-	137,467	-	-	45,529	182,996	14 (7)
	F L E T ' S 鳳店 (大阪府堺市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	93,284	-	-	1,029	94,314	1 (19)
	F L E T ' S 川西店 (兵庫県川西市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	57,550	-	-	989	58,540	1 (17)
	F L E T ' S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	58,119	-	-	5,541	63,660	2 (22)
	F L E T ' S 大正店 (大阪府大正区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	52,834	-	-	1,693	54,528	1 (8)
	F L E T ' S 戸田公園店 (埼玉県戸田市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	48,841	-	-	2,010	50,852	1 (15)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社音通 エンタテインメント	大阪営業所 (大阪府守口市) 他、1営業所	カラオケ 関係事業	賃貸 資産	1,218,016	100	30	6,128 (17.46)	7,860	1,232,136	73 (8)
株式会社 ファイコム	JOYFIT浦和原山店 (埼玉県さいたま 市)	スポーツ 事業	店舗 設備	-	113,408	-	-	3,482	116,890	3 (16)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は819百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	80	100円ショップ「FLEET'S」の新規出店およびリニューアル等
カラオケ関係事業	449	レンタル導入用の業務用カラオケ端末及び周辺機器等
スポーツ事業	250	スポーツクラブ「JOYFIT」の出店及び機器の購入等
I P事業	20	コインパーキングの増設等
全社共通	19	社有車の更新
合計	819	

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3. 設備投資計画には、保証金を含んでおります

4. その他は、報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	194,733,645	194,733,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	194,733,645	194,733,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,000 (役員及び従業員等) - (計) 3,000	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,000 (役員及び従業員等) - (計) 3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員等) - (計) 13,500,000 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員等) - (計) 13,500,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 平成19年6月30日～平成27年6月29日 (役員及び従業員等) 平成19年6月30日～平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注)3 資本組入額 32 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

株主総会の特別決議日(平成22年 6月25日)				
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)		
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役)	-	(当社代表取締役及び専務取締役)	-
	(当社取締役)	380	(当社取締役)	380
	(当社監査役)	-	(当社監査役)	-
	(当社従業員)	304	(当社従業員)	304
	(子会社取締役)	-	(子会社取締役)	-
	(業務委託取引先会社の役員)	5	(業務委託取引先会社の役員)	5
	(計)	689	(計)	689
	(注)1		(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役)	-	(当社代表取締役及び専務取締役)	-
	(当社取締役)	380,000	(当社取締役)	380,000
	(当社監査役)	-	(当社監査役)	-
	(当社従業員)	304,000	(当社従業員)	304,000
	(子会社取締役)	-	(子会社取締役)	-
	(業務委託取引先会社の役員)	5,000	(業務委託取引先会社の役員)	5,000
	(計)	689,000	(計)	689,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17 (注)2	同左		
新株予約権の行使期間	平成25年 9月 2日 ~ 平成30年 9月 1日	同左		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17 資本組入額 9	同左		
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左		
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

(注)1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成24年 6月22日)		
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社取締役) 2,879 (当社監査役) 105 (当社従業員) 1,105 (計) 4,089 (注)1	(当社取締役) 2,879 (当社監査役) 105 (当社従業員) 1,105 (計) 4,089 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社取締役) 2,879,000 (当社監査役) 105,000 (当社従業員) 1,105,000 (計) 4,089,000	(当社取締役) 2,879,000 (当社監査役) 105,000 (当社従業員) 1,105,000 (計) 4,089,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年 9月 4日 ~ 平成33年 9月 3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16 資本組入額 8	同左
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成25年6月21日)				
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)	
新株予約権の数(個)	(当社取締役)	6,908	(当社取締役)	6,908
	(当社監査役)	75	(当社監査役)	75
	(当社従業員)	2,920	(当社従業員)	2,920
	(計)	9,903	(計)	9,903
		(注)1		(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社取締役)	6,908,000	(当社取締役)	6,908,000
	(当社監査役)	75,000	(当社監査役)	75,000
	(当社従業員)	2,920,000	(当社従業員)	2,920,000
	(計)	9,903,000	(計)	9,903,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり31	(注)2	同左	
新株予約権の行使期間	平成28年9月3日～平成34年9月2日		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31円 資本組入額 15.5円		同左	
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2.新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	2,690,000	188,566,645	30,800	1,487,479	30,800	1,456,320
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注1)	1,176,000	189,742,645	13,465	1,500,944	13,465	1,469,786
平成27年6月26日 (注2)	-	189,742,645	-	1,500,944	300,328	1,169,457
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注1)	4,991,000	194,733,645	51,762	1,552,706	51,762	1,221,219

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成27年6月26日付けで、資本準備金300,328千円をその他資本剰余金に振替え、その他資本剰余金を300,328千円処分することで利益剰余金の欠損分を補填いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	19	59	19	10	7,206	7,314	-
所有株式数 (単元)	-	2,539	5,005	73,495	2,299	98	110,486	193,922	811,645
所有株式数 の割合 (%)	-	1.31	2.58	37.90	1.19	0.05	56.97	100.00	-

(注) 自己株式829,953株は、「個人その他」に829単元、「単元未満株式の状況」に953株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	50,493	25.93
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.74
岡村邦彦	京都市西京区	3,636	1.87
仲川進	京都市西京区	3,636	1.87
音通取引先持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,967	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,539	1.30
株式会社エム・ティール・エー	京都市左京区岡崎西天王町84番23号	2,512	1.29
音通従業員持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,314	1.19
小林護	大阪市福島区	2,230	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,229	1.14
計	-	87,637	45.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 829,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,093,000	193,093	-
単元未満株式	普通株式 811,645	-	-
発行済株式総数	194,733,645	-	-
総株主の議決権	-	193,093	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	829,000	-	829,000	0.43
計	-	829,000	-	829,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、従業員178名及び業務委託取引先会社の役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ. 平成22年6月25日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役11名、監査役3名、従業員196名及び業務委託取引先会社の役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ハ. 平成24年6月22日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役8名、監査役3名及び従業員178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二. 平成25年6月21日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成25年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役13名、監査役3名及び従業員178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,400	216,600
当期間における取得自己株式	800	24,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	829,953	-	830,753	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

この基本的な方針のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境を勘案し、長期にわたり安定的に、かつ業績に対応した配分を実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大に取り組んでまいります。

また、収益力の高い企業となるために、将来を見据えた成長戦略への投資を積極的に推し進めてまいります。

このような基本的な方針に沿って、当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり12銭とさせていただくことを決定いたしました。この結果、当中間配当の1株当たり12銭と合わせて、年間では24銭とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会	22,818	0.12
平成28年6月24日 定時株主総会	23,268	0.12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	20	51	97	63	48
最低(円)	14	14	24	34	29

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	40	40	40	38	35	35
最低(円)	33	37	34	32	29	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		岡村邦彦	昭和30年12月13日生	昭和56年8月	当社設立 当社代表取締役社長(現)	(注)3	3,636
				平成13年7月	株式会社デジユニット 代表取締役(現)		
				平成18年3月	株式会社音通エフ・リテール(連結子会社) 代表取締役(現)		
				平成18年3月	株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株 式会社音通エンタテインメント) 代表取締役 (現)		
				平成18年4月	株式会社エステビー(現連結子会社株式会 社音通エフ・リテール) 代表取締役		
				平成18年10月	マクロス株式会社(連結子会社) 取締役(現)		
				平成19年4月	株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株 式会社音通エンタテインメント) 代表取締役(現)		
				平成21年6月	株式会社ファイコム(連結子会社) 代表取締役(現)		
				平成22年7月	株式会社ソビック(現連結子会社株式会 社音通エンタテインメント) 代表取締役(現)		
				平成27年8月	株式会社ニッパン 代表取締役(現)		
取締役副社長 (代表取締役)		仲川進	昭和30年9月2日生	昭和56年8月	当社設立 代表取締役副社長(現) 管理本部長(現)	(注)3	3,636
				平成13年7月	株式会社デジユニット 代表取締役(現)		
専務取締役		小林護	昭和31年9月6日生	平成14年3月	株式会社サンフレア(現当社) 代表取締役社長	(注)3	2,230
				平成14年10月	当社専務取締役(現)		
				平成23年6月	株式会社デジユニット 代表取締役(現)		
取締役		藤本佳男	昭和31年9月20日生	昭和58年6月	当社入社	(注)3	609
				平成10年6月	取締役第一営業部長		
				平成11年3月	取締役大阪営業部長		
				平成13年6月	取締役フレッツ事業担当		
				平成14年10月	取締役フレッツ事業部長		
				平成16年4月	取締役フレッツ事業本部業務部長		
				平成17年4月	取締役RM事業本部F事業部長		
				平成18年4月	取締役		
平成26年4月	取締役ファイコム事業部長(現)						
取締役		伊澤三男	昭和35年5月8日生	昭和56年8月	当社入社	(注)3	1,229
				平成10年6月	取締役第二営業部長		
				平成11年3月	取締役商品部長		
				平成13年6月	取締役営業部長		
				平成13年9月	取締役		
				平成16年4月	取締役マルチメディア事業本部業務部長		
				平成17年4月	取締役MM事業本部業務部長		
				平成18年4月	取締役(現)		
取締役		林伸昭	昭和28年9月6日生	昭和60年1月	当社入社	(注)3	201
				平成10年6月	取締役特別販売部部長		
				平成11年3月	取締役東京営業部長		
				平成13年6月	監査役		
				平成13年7月	株式会社デジユニット 監査役(現)		
				平成15年6月	取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	
取締役		日比谷真	昭和30年12月7日生	平成14年1月	株式会社サンフレア(現当社) 入社	(注)3	200
				平成14年3月	株式会社サンフレア 監査役		
				平成14年10月	当社監査役		
				平成15年6月	取締役管理部長		
				平成17年4月	取締役(現)		
取締役		宮川旭	昭和34年12月18日生	平成14年1月	株式会社サンフレア(現当社) 入社	(注)3	200
				平成16年6月	取締役		
				平成17年4月	取締役MM事業本部営業部長		
				平成18年4月	取締役(現)		
取締役	-	山村洋一	昭和30年11月13日生	昭和56年8月	監査役	(注)3	998
				昭和57年3月	当社入社		
				平成10年6月	取締役業務部長		
				平成17年4月	取締役管理部長		
				平成19年6月	監査役		
				平成25年6月	取締役(現)		
取締役	-	中川淳	昭和36年3月27日	昭和60年3月	当社入社	(注)3	345
				平成20年6月	当社退社		
				平成22年4月	当社入社 経営企画室室長(現)		
				平成27年6月	取締役(現)		
取締役	-	小椋榮和	昭和22年2月1日	昭和55年2月	税理士登録 あさひ合同税理士法人代表社員(現)	(注)3	-
				平成27年6月	当社取締役(現)		
監査役(常勤)		赤尾隆久	昭和28年2月5日生	昭和51年4月	株式会社京都厚生会入社	(注)4	40
				平成10年2月	株式会社ポロロッカ京都厚生会		
				平成11年5月	同社 取締役		
				平成12年3月	株式会社ポロロッカ 取締役		
				平成17年6月	当社入社		
				平成25年6月	監査役(現)		
監査役		石丸哲朗	昭和27年9月11日生	平成8年6月	ナガオカスポーツ株式会社 退社	(注)4	-
				平成10年10月	有限会社アップル 設立 代表取締役(現)		
				平成15年6月	当社監査役(現)		
監査役		大関紘宇	昭和16年6月3日生	昭和37年4月	ニッポン放送株式会社 入社	(注)4	-
				昭和40年9月	株式会社東通 入社		
				昭和43年10月	株式会社大阪東通入社		
				昭和56年9月	中山総業株式会社 メイファ常務取締役		
				昭和62年9月	株式会社ジェイ・エム・ビー 代表取締役		
				平成19年6月	当社監査役(現)		
計						13,330	

- (注)1 取締役小椋榮和は、社外取締役であります。
2 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 各監査役の任期は次のとおりであります。
石丸哲朗(平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)
赤尾隆久(平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)
大関紘宇(平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を社長会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外役員との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

以下の体制の概要について説明いたします。

イ. 取締役会

当社の取締役会は現在11名（内、社外取締役1名）で構成されており、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社の業務執行について監督しております。なお、社外取締役は独立役員であります。

当社の取締役は15名以内とする旨、及び取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ. 社長会

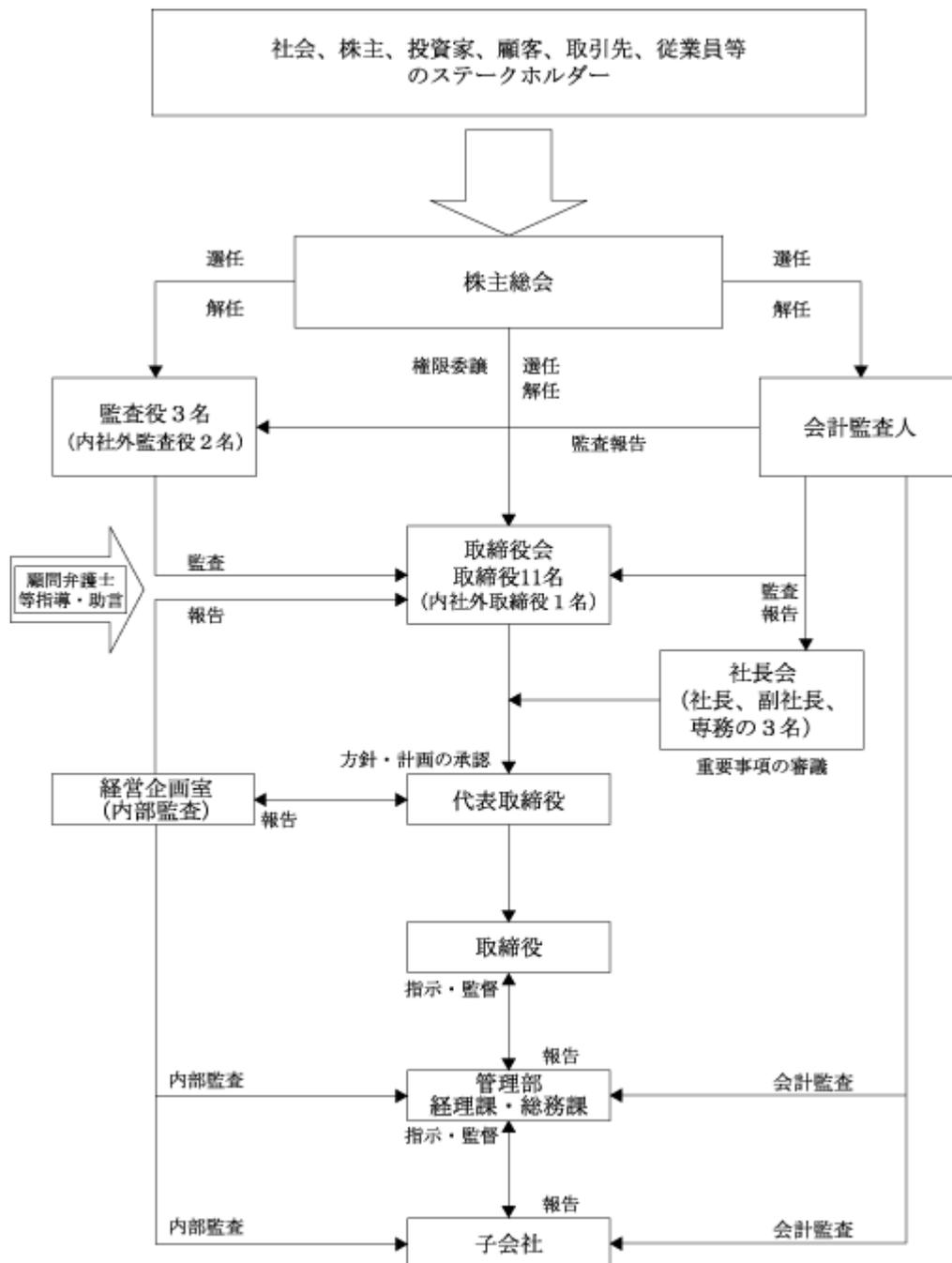
当社の社長会は、社長、副社長及び専務の3名で構成されており、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役会を補完しております。

ハ. 監査役会

当社の監査役会は現在3名（内、社外監査役2名）で構成されており、常勤監査役を議長として毎月定期的開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。なお、社外監査役2名は独立役員であります。

当社は、監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



2. 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成、配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意志決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

ハ. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

ホ. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役に報告する。

ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

ト. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。また、当該使用人の任命、異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係書類を閲覧する。取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

3. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に当社の取締役を1名以上出向させることにより、子会社の取締役の職務執行の監視、監督、監査を実施しております。子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督するとともにグループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施し、経営管理については、関係会社管理規定を整備し、子会社の取締役会がその任にあっております。また、経理、総務、人事等の管理部門の業務を当社が行うことにより事務処理の一元性を確保しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下の通りであります。

1. 内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は経営企画室3名であり、代表取締役直轄として機能しております。

2. 監査役監査

監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との内部統制担当の関係

常勤監査役は会計監査人と経営者との間で行われる監査報告会に出席し、情報交換、意見交換を行っているとともに内部監査担当と都度情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

1. 社外取締役

イ. 社外取締役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役小椋榮和氏と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、小椋榮和税理士事務所所長であります。同社と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

自ら税理士事務所を経営し、幅広い分野にわたる高い見識を有しており、客観的かつ適切な判断により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

八. 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は、幅広い分野にわたる高い見識を有しており、客観的かつ適切な判断により、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

二. 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役に対して、毎月定期に開催される取締役会で業況を報告するとともに、同会に出席する社外監査役との情報交換も行っております。

ホ. 社外取締役を選任していない理由

当社は、独立社外取締役を1名選任しております。当社は、独立社外取締役1名体制で、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に対する実効性を確保できると判断しておりますが、将来的に当社の事業規模の拡大等の環境の変化により独立社外取締役の業務の実効性が損なわれると判断される場合は、速やかに増員を検討いたします。

2. 社外監査役

イ. 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外監査役石丸哲朗氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、有限会社アップルの代表取締役であります。同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

社外監査役大関紘宇氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、株式会社ジェイ・エム・ピーの代表取締役でありましたが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

ロ. 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

ハ. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は、独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される役割を果たし、当社の企業統治に有効性を大きく寄与しているものと考えております。

二. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役に対して、常勤監査役は毎月定期に開催される監査役会で報告するとともに、内部監査担当部門と必要に応じて内部監査に立会う等、情報交換を行っております。また、社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会にも出席しております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,512	193,140	28,311	-	22,060	10
監査役 (社外監査役を除く。)	3,740	3,600	140	-	-	1
社外役員	2,849	2,640	209	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、個別の記載はしていません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

二. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,000千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ.業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	野村 利宏	太陽有限責任監査法人
	平塚 博路	

（注）当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ロ.継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ハ.会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
公認会計士試験合格者等	9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ.自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ.中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、民間の企業経営情報サービス会社と年間契約を締結し、常に新しい情報の収集を行い、企業経営情報サービス会社が提供する定期的な刊行物を管理部全体が閲覧できるようにするとともに、管理部員はメールマガジンによる各種情報を取得しております。

また、法令等の改正に伴い実施される各種セミナーや研修会に積極的に参加するとともに、会計監査人からのニュースレターにおいても常に最新情報を取得し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,257,147	2 2,039,074
受取手形及び売掛金	526,407	562,510
商品及び製品	1,711,970	1,833,306
原材料及び貯蔵品	2,243	2,412
前渡金	55,187	24,360
前払費用	176,924	176,366
繰延税金資産	16,540	27,572
預け金	83,117	82,399
その他	45,103	34,358
貸倒引当金	2,922	5,562
流動資産合計	4,871,719	4,776,799
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	3,088,688	3,568,552
賃貸資産(純額)	1,649,513	1,585,886
建物及び構築物		
減価償却累計額	1,658,010	1,816,409
建物及び構築物(純額)	1,482,616	1,392,581
土地	881,217	881,217
その他	1,387,489	1,444,105
減価償却累計額	838,562	901,468
その他(純額)	548,926	542,636
有形固定資産合計	4,562,274	4,402,321
無形固定資産		
のれん	416,526	335,663
その他	24,103	23,528
無形固定資産合計	440,630	359,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,361	1 68,793
建設協力金	517,060	439,985
差入保証金	1,068,307	1,026,618
繰延税金資産	94,027	70,327
その他	173,883	146,814
貸倒引当金	8,690	10,829
投資その他の資産合計	1,916,950	1,741,711
固定資産合計	6,919,855	6,503,225
繰延資産		
創立費	-	238
開業費	-	1,648
株式交付費	265	465
社債発行費	13,666	8,751
繰延資産合計	13,932	11,104
資産合計	11,805,506	11,291,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,605	1,568,120
1年内返済予定の長期借入金	² 1,270,731	² 1,459,322
1年内償還予定の社債	410,000	195,000
未払金	190,183	205,563
1年以内支払予定の長期割賦未払金	317,641	302,399
未払法人税等	67,609	61,273
資産除去債務	-	12,580
その他	213,608	175,544
流動負債合計	3,987,380	3,979,804
固定負債		
社債	390,000	495,000
長期借入金	² 2,965,582	² 2,542,507
長期割賦未払金	664,084	479,619
役員退職慰労引当金	88,243	110,304
退職給付に係る負債	105,640	112,158
資産除去債務	76,948	78,183
その他	218,551	190,082
固定負債合計	4,509,050	4,007,855
負債合計	8,496,430	7,987,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,552,706
資本剰余金	1,543,250	1,156,116
利益剰余金	137,124	506,346
自己株式	39,166	39,383
株主資本合計	3,142,153	3,175,787
新株予約権	112,886	113,556
非支配株主持分	54,036	14,125
純資産合計	3,309,075	3,303,468
負債純資産合計	11,805,506	11,291,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	17,431,766	17,965,873
売上原価	11,654,267	12,060,841
売上総利益	5,777,498	5,905,032
販売費及び一般管理費	¹ 5,548,486	¹ 5,583,829
営業利益	229,012	321,202
営業外収益		
受取利息	16,774	14,986
受取配当金	1,700	680
受取保険金	11,980	4,498
その他	6,105	12,081
営業外収益合計	36,560	32,245
営業外費用		
支払利息	63,900	59,593
社債発行費償却	17,603	10,340
持分法による投資損失	1,638	1,644
支払保証料	11,855	6,492
その他	17,586	9,386
営業外費用合計	112,584	87,457
経常利益	152,988	265,991
特別利益		
投資有価証券売却益	36,675	-
負ののれん発生益	-	4,738
段階取得に係る差益	-	2,076
新株予約権戻入益	109	16,378
特別利益合計	36,784	23,193
特別損失		
固定資産除却損	² 2,093	² 3,847
減損損失	³ 10,606	³ 17,650
店舗閉鎖損失	46,328	61,996
事務所移転費用	9,650	-
その他	⁴ 372	⁴ 335
特別損失合計	69,051	83,829
税金等調整前当期純利益	120,722	205,354
法人税、住民税及び事業税	83,568	97,343
法人税等調整額	34,043	13,630
法人税等合計	117,612	110,974
当期純利益	3,110	94,380
非支配株主に帰属する当期純利益	1,145	2,668
親会社株主に帰属する当期純利益	1,964	91,712

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,110	94,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,286	-
その他の包括利益に係る税効果額	13,646	-
その他の包括利益合計	24,640	-
包括利益	21,530	94,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,676	91,712
非支配株主に係る包括利益	1,145	2,668

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,479	1,529,785	202,752	38,795	3,181,221
当期変動額					
新株の発行	13,465	13,465			26,930
自己株式の取得				370	370
剰余金の配当			67,591		67,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964		1,964
資本準備金の取崩					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,465	13,465	65,627	370	39,067
当期末残高	1,500,944	1,543,250	137,124	39,166	3,142,153

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,640	24,640	70,901	52,890	3,329,653
当期変動額					
新株の発行					26,930
自己株式の取得					370
剰余金の配当					67,591
親会社株主に帰属する当期純利益					1,964
資本準備金の取崩					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,640	24,640	41,984	1,145	18,489
当期変動額合計	24,640	24,640	41,984	1,145	20,578
当期末残高	-	-	112,886	54,036	3,309,075

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,944	1,543,250	137,124	39,166	3,142,153
当期変動額					
新株の発行	51,762	51,762			103,524
自己株式の取得				216	216
剰余金の配当			22,818		22,818
親会社株主に帰属する当期純利益			91,712		91,712
資本準備金の取崩		300,328	300,328		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		138,568			138,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,762	387,134	369,222	216	33,633
当期末残高	1,552,706	1,156,116	506,346	39,383	3,175,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	112,886	54,036	3,309,075
当期変動額					
新株の発行			23,572		79,952
自己株式の取得					216
剰余金の配当					22,818
親会社株主に帰属する当期純利益					91,712
資本準備金の取崩					-
連結子会社株式の取得による持分の増減				42,578	181,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	24,243	2,668	26,911
当期変動額合計	-	-	670	39,910	5,606
当期末残高	-	-	113,556	14,125	3,303,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,722	205,354
減価償却費	868,725	875,578
減損損失	10,606	17,650
のれん償却額	106,610	107,114
社債発行費償却	17,603	10,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	2,069
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,060	22,060
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,245	7,351
受取利息及び受取配当金	18,474	15,666
支払利息	63,900	59,593
店舗閉鎖損失	46,328	61,996
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	36,675	-
売上債権の増減額(は増加)	21,532	10,263
たな卸資産の増減額(は増加)	349,131	44,794
仕入債務の増減額(は減少)	13,708	21,180
持分法による投資損益(は益)	1,638	1,644
預け金の増減額(は増加)	10,070	717
その他	165,077	80,446
小計	1,033,415	1,402,374
利息及び配当金の受取額	18,178	15,378
利息の支払額	62,969	59,359
法人税等の支払額	54,283	105,553
法人税等の還付額	3,275	3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,615	1,255,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	423,690	612,345
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	1,817	3,031
建設協力金の回収による収入	74,577	72,399
差入保証金の差入による支出	31,963	12,255
差入保証金の回収による収入	110,607	65,616
預り保証金の返還による支出	5,276	16,009
預り保証金の受入による収入	9,358	3,892
のれんの取得による支出	46,220	62,400
短期貸付けによる支出	-	80,000
短期貸付金の回収による収入	1,070	-
関係会社株式の取得による支出	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	54,188	300,000
資産除去債務の履行による支出	1,580	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,821
その他	17,920	9,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,533	612,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,030,000	1,190,000
長期借入金の返済による支出	1,911,434	1,417,484
社債の発行による収入	514,908	294,575
社債の償還による支出	644,500	410,000
割賦債務の返済による支出	342,796	348,033
配当金の支払額	66,968	22,720
自己株式の取得による支出	370	216
リース債務の返済による支出	47,273	45,554
株式の発行による収入	19,992	79,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	181,181
その他	271	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,714	861,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,368	218,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,370	1,976,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,976,739	1,758,658

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社音通エフ・リテール

株式会社音通エンタテイメント

マクロス株式会社

株式会社ファイコム

株式会社ニッパン

株式会社ディーシェア

株式会社音通エンタテイメントは、平成27年4月1日付で、連結対象子会社の株式会社ビデオエィティー・ソピックを吸収合併するとともに、株式会社音通マルチメディアから名称変更いたしました。

株式会社ニッパンは、平成27年8月1日の株式取得に伴い、また、株式会社ディーシェアは平成27年10月1日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーン株式会社

株式会社P J

従来より持分法適用会社であった株式会社ディーシェアは、平成27年10月1日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ）

売価還元法による原価法

生鮮食料品、生活雑貨（生鮮食料品スーパー）

最終仕入原価法による原価法

その他

先入先出法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

賃貸資産 2～47年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間にわたり均等償却をしております。

開業費

5年間にわたり均等償却をしております。

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。なお、株式会社音通エンタテインメントの有するのれんの一部は、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が138,568千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた109千円は、「新株予約権戻入益」109千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,800千円	28,793千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	280,407千円	280,416千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,418,917千円	3,261,945千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	904,845千円	888,830千円
雑給	1,287,677千円	1,326,735千円
地代家賃	1,340,811千円	1,345,331千円
水道光熱費	317,548千円	300,145千円
支払手数料	334,080千円	338,001千円
貸倒引当金繰入額	2,551千円	4,768千円
退職給付費用	15,298千円	11,717千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,060千円	22,060千円
減価償却費	231,760千円	233,097千円
のれん償却額	106,610千円	107,114千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃貸資産	0千円	34千円
建物及び構築物	1,119千円	799千円
その他	974千円	3,012千円

3 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
フレッツ柏店(千葉県柏市)	店舗資産	建物、構築物及び什器・備品	5,201千円
百圓領事館西田辺店(大阪市阿倍野区)	店舗資産	建物及び什器・備品	4,000千円
百圓領事館イズミヤ今福店(大阪市城東区)	店舗資産	建物、構築物及び什器・備品	565千円
百圓領事館阪急三国店(大阪市淀川区)	店舗資産	什器・備品	448千円
百圓領事館下坂部店(兵庫県尼崎市)	店舗資産	什器・備品	391千円
		合計	10,606千円

種類別の内訳は、建物5,677千円、什器・備品4,195千円、構築物732千円であります。

(経緯)

食料品・生活雑貨小売事業における上記店舗については、営業活動から生じる損益が継続して営業損失である店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(グルーピング)

当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率4.7%にて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
百圓領事館文の里店(大阪市阿倍野区)	店舗資産	建物、什器・備品及びその他	4,507千円
フレッツ寝屋川駅前店(大阪府寝屋川市)	店舗資産	建物、構築物及びその他	4,032千円
百圓領事館成田東店(東京都杉並区)	店舗資産	建物、構築物、什器・備品及びその他	2,979千円
兵庫県川西市火打	店舗用店舗資産	建物	2,765千円
百圓領事館向台町店(東京都西東京市)	店舗資産	建物、什器・備品及びその他	1,900千円
京都市西京区川島有栖川町	店舗用賃貸資産	建物	1,465千円
		合計	17,650千円

種類別の内訳は、建物11,413千円、什器・備品5,279千円、構築物196千円、その他761千円であります。

(経緯)

食料品・生活雑貨小売事業における上記店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続して営業損失である店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

IP事業における上記店舗用賃貸資産については、賃貸借から生じる損益が継続して営業損失である店舗用賃貸資産における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(グルーピング)

当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率3.4%にて算定しております。

4 特別損失の「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産売却損	372千円	-
リース解約損	-	335千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,111	-
組替調整額	37,175	-
税効果調整前	38,286	-
税効果額	13,646	-
その他有価証券評価差額金	24,640	-
その他の包括利益合計	24,640	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	188,566,645	1,176,000	-	189,742,645

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 1,176,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	815,953	8,600	-	824,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,600株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					16,280	
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権					4,661	
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権					36,420	
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					55,524	
合計						112,886	

(注)平成24年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	33,796	0.18	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	189,742,645	4,991,000	-	194,733,645

(変動事由の概要)

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 4,991,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	824,553	5,400	-	829,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					-
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権					4,065
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権					19,218
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					90,272
合計						113,556

(注) 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	22,818	0.12	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,268	0.12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,257,147千円	2,039,074千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,407千円	280,416千円
現金及び現金同等物	1,976,739千円	1,758,658千円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ニッパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニッパン株式の取得価額と株式会社ニッパン株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	196,309千円
固定資産	25,394千円
流動負債	167,081千円
株式の取得価額	49,884千円
株式の取得関連費用	5,529千円
現金及び現金同等物	70,705千円
差引：取得による収入	15,291千円

株式の追加取得により新たに株式会社ディーシェアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ディーシェア株式の取得価額と株式会社ディーシェア株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	352千円
固定資産	3,697千円
繰延資産	2,192千円
流動負債	1,914千円
非支配株主持分	34千円
株式の取得価額	5,000千円
現金及び現金同等物	244千円
差引：取得のための支出	4,755千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産の主なものは、車両であります。

無形固定資産の主なものは、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入、社債発行及び割賦）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長11年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金及び割賦は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長6年、割賦未払金が決算日後最長5年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,257,147	2,257,147	-
(2) 建設協力金	517,060	565,578	48,517
資産計	2,774,208	2,822,726	48,517
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,605	1,517,605	-
(2) 社債（1年内含む）	800,000	801,129	1,129
(3) 長期借入金（1年内含む）	4,236,314	4,237,017	703
(4) 長期割賦未払金（1年内含む）	981,726	967,993	13,732
負債計	7,535,645	7,523,745	11,899

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,039,074	2,039,074	-
(2) 建設協力金	439,985	488,837	48,851
資産計	2,479,060	2,527,911	48,851
(1) 支払手形及び買掛金	1,568,120	1,568,120	-
(2) 社債（1年内含む）	690,000	698,893	8,893
(3) 長期借入金（1年内含む）	4,001,830	4,005,204	3,373
(4) 長期割賦未払金（1年内含む）	782,018	782,967	948
負債計	7,041,969	7,055,185	13,216

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(4) 長期割賦未払金（1年内支払予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の割賦契約を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	72,361	68,793
差入保証金	1,068,307	1,026,618

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,257,147	-	-	-
建設協力金	77,058	251,781	167,525	20,695
合計	2,334,206	251,781	167,525	20,695

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,039,074	-	-	-
建設協力金	69,488	230,982	134,735	4,779
合計	2,108,562	230,982	134,735	4,779

(注) 4. 社債、長期借入金および長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	410,000	195,000	130,000	65,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	1,270,731	1,227,050	1,011,518	530,164	186,932	9,916
長期割賦未払金(1年内含む)	317,641	277,176	217,555	136,953	32,398	-
合計	1,998,373	1,699,226	1,359,073	732,118	219,331	9,916

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	195,000	130,000	65,000	-	300,000	-
長期借入金(1年内含む)	1,459,322	1,243,790	762,436	419,204	98,649	18,426
長期割賦未払金(1年内含む)	302,399	241,329	163,131	63,509	11,648	-
合計	1,956,722	1,615,119	990,568	482,713	410,298	18,426

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,188	36,675	-
合計	54,188	36,675	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	93,394	千円
退職給付費用	15,298	千円
退職給付の支払額	3,052	千円
退職給付に係る負債の期末残高	105,640	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	105,640	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,640	千円
退職給付に係る負債	105,640	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,640	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,298	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	105,640	千円
退職給付費用	11,717	千円
退職給付の支払額	5,199	千円
退職給付に係る負債の期末残高	112,158	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	112,158	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,158	千円
退職給付に係る負債	112,158	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,158	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,717	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	49,032千円	40,621千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	109千円	16,378千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、当社従業員131名、子会社従業員47名及び業務委託取引先会社の役員3名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 21,600,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 平成19年6月30日～平成27年6月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員165名 子会社取締役6名、子会社従業員64名、業務委託取引先会社の役員4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000
付与日	平成19年8月23日
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役11名、監査役3名、従業員196名及び業務委託取引先会社の役員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,000,000
付与日	平成22年9月1日
権利確定条件	付与日(平成22年9月1日)から権利確定日(平成25年9月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成22年9月1日～平成25年8月31日
権利行使期間	平成25年9月2日～平成30年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、監査役 3名及び従業員 178名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,089,000
付与日	平成24年9月3日
権利確定条件	付与日(平成24年9月3日)から権利確定日(平成27年9月3日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成24年9月3日～平成27年9月3日
権利行使期間	平成27年9月4日～平成33年9月3日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、監査役 3名及び従業員 182名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,998,000
付与日	平成25年9月2日
権利確定条件	付与日(平成25年9月2日)から権利確定日(平成28年9月2日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成25年9月2日～平成28年9月2日
権利行使期間	平成28年9月3日～平成34年9月2日

(注) なお、上記に記載された株式の付与数は、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成22年6月25日	平成24年6月22日	平成25年6月21日
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	8,999,000	9,938,000
付与(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	10,000	35,000
権利確定(株)	-	-	-	8,989,000	9,903,000
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	20,380,500	1,628,000	790,000	-	-
権利確定(株)	-	-	-	8,989,000	-
権利行使(株)	-	-	96,000	4,895,000	-
失効(株)	6,880,500	1,628,000	5,000	5,000	-
未行使残(株)	13,500,000	-	689,000	4,089,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成22年6月25日	平成24年6月22日	平成25年6月21日
権利行使価格(円)	63	48	17	16	31
行使時平均株価(円)	-	-	39.5	36.8	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	10	5.9	4.7	10.6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	30,307千円	20,277千円
未払事業税	6,144千円	7,071千円
貸倒引当金	3,824千円	5,125千円
退職給付に係る負債	34,113千円	34,317千円
減損損失	19,410千円	21,277千円
資産除去債務	25,520千円	29,012千円
その他	39,185千円	49,336千円
評価性引当額	38,757千円	60,945千円
繰延税金資産合計	119,750千円	105,472千円
繰延税金負債		
資産除去債務	9,182千円	7,572千円
繰延税金負債合計	9,182千円	7,572千円
繰延税金資産(負債)の純額	110,568千円	97,900千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	1.28%
住民税均等割額	13.76%	8.41%
評価性引当額の増減	5.15%	7.67%
損金不算入ののれん償却額	12.15%	5.97%
株式報酬費用	14.64%	4.05%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.97%	0.74%
過年度法人税等	3.59%	1.07%
その他	2.39%	6.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.42%	54.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,509千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,509千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社音通マルチメディア

事業の内容 : カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

被結合企業の名称 : 株式会社ビデオエイティーター・ソピック

事業の内容 : カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社音通マルチメディア(当社連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ビデオエイティーター・ソピック(当社連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

株式会社音通エンタテイメント

その他取引の概要に関する事項

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、収益性の向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結子会社の合併

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

727千円

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社音通エンタテイメント(当社の連結子会社)

事業の内容 : カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

企業結合日

平成27年7月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は7.7%であり、株式会社音通エンタテイメントにおける当社の議決権比率は98.5%となりました。当該追加取得は、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	181,181千円
取得原価		181,181千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

139,295千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ニッパン

事業の内容：100円ショップの経営ならびに100円ショップ向け雑貨・食品・菓子等の卸事業

企業結合を行った主な理由

100円ショップ事業の規模の拡大により競争力を高めるため。

企業結合日

平成27年8月1日（株式取得日）

平成27年9月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールによる現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,884千円
取得原価		49,884千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等に対する報酬・手数料等 5,529千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

4,738千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	196,309千円
固定資産	25,394千円
資産合計	221,703千円
流動負債	167,081千円
負債合計	167,081千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	393,964千円
営業利益	2,063千円
経常利益	7,933千円
税金等調整前当期純利益	8,266千円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,947千円
1株当たり当期純利益	0.02円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ディーシェア

事業の内容：カラオケ機器及び関連商品の短期レンタル

企業結合を行った主な理由

連携の強化を図るために行ったものであります。

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 44.44%

企業結合日に追加取得した議決権比率 54.75%

取得後の議決権比率 99.19%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社音通エンタテインメントが現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。但し、平成27年4月1日から平成27年9月30日までは、被取得会社は当社の持分法適用関連会社であったため、持分法に係る投資損失として業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社ディーシェアの株式の企業結合日における時価	4,000千円
企業結合日において取得した株式会社ディーシェアの株式の時価	5,000千円
取得原価	9,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益が2,076千円発生しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 4,706千円

発生原因 被取得企業の純資産額と取得原価に差額が生じたためであります。

償却方法及び償却期間 償却期間を10年間とする定額法。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	352千円
固定資産	3,697千円
繰延資産	2,192千円
資産合計	6,242千円
流動負債	1,914千円
負債合計	1,914千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該契約期間に対応する期間の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	77,554千円	76,948千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	510千円	638千円
時の経過による調整額	1,446千円	1,454千円
資産除去債務の履行による減少額	2,562千円	858千円
見積りの変更による増加額	- 千円	12,580千円
期末残高	76,948千円	90,764千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

閉店決定店舗について原状回復費用等として退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額12,580千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有（それぞれ土地を含む）しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	605,819	589,812
	期中増減額	16,006	1,159
	期末残高	589,812	590,972
期末時価		609,640	615,886

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

4. 賃貸等不動産の種類別による、連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価は次のとおりであります。

賃貸商業施設

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	407,659	395,286
	期中増減額	12,372	4,996
	期末残高	395,286	400,282
期末時価		446,219	454,862

賃貸住宅

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	198,160	194,526
	期中増減額	3,634	3,836
	期末残高	194,526	190,689
期末時価		163,420	161,023

3. 賃貸不動産に関する損益

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,902千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,237千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸、販売及び業務用ゲーム機器の賃貸の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオ経営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,415,512	2,925,961	565,831	524,460	17,431,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,885	1,294	-	67,303	103,483
計	13,450,398	2,927,255	565,831	591,764	17,535,249
セグメント利益又は損失（ ）	68,741	149,295	59,247	627	276,656
セグメント資産	5,441,546	2,755,063	568,984	1,499,976	10,265,571
その他の項目					
減価償却費	190,361	544,605	40,547	89,174	864,689
のれん償却額	-	106,610	-	-	106,610
特別損失（注）	16,048	19,093	19,700	2,773	57,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,379	572,487	138,785	73,853	948,504

（注）特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 減損損失 10,606千円、店舗閉鎖損失 4,762千円、固定資産除却損 679千円
カラオケ関係事業 店舗閉鎖損失 19,093千円
スポーツ事業 店舗閉鎖損失 19,700千円
I P事業 店舗閉鎖損失 2,773千円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,844,404	2,878,628	716,708	526,131	17,965,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,177	1,897	-	66,598	100,672
計	13,876,582	2,880,525	716,708	592,730	18,066,546
セグメント利益	34,146	185,650	129,159	25,854	374,811
セグメント資産	5,457,191	2,410,893	683,998	1,395,420	9,947,504
その他の項目					
減価償却費	192,942	535,215	58,197	85,335	871,691
のれん償却額	-	107,114	-	-	107,114
特別損失（注）	60,260	8,164	12	12,056	80,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,075	569,754	115,949	32,209	807,989

（注）特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 46,092千円、減損損失 13,368千円、固定資産除却損 799千円
カラオケ関係事業 店舗閉鎖損失 8,129千円、固定資産除却損 34千円
スポーツ事業 固定資産除却損 12千円
I P事業 店舗閉鎖損失 7,774千円、減損損失4,282千円

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,535,249	18,066,546
セグメント間取引消去	103,483	100,672
連結財務諸表の売上高	17,431,766	17,965,873

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	276,656	374,811
全社費用	47,644	53,608
連結財務諸表の営業利益	229,012	321,202

（注）全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,265,571	9,947,504
全社資産	1,539,934	1,343,624
連結財務諸表の資産合計	11,805,506	11,291,129

（注）全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	864,689	871,691	4,035	3,887	868,725	875,578
特別損失	57,614	80,494	11,436	3,335	69,051	83,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	948,504	807,989	6,805	572	955,310	808,562

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	報告セグメント計
減損損失	10,606	-	-	-	10,606

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	報告セグメント計
減損損失	13,368	-	-	4,282	17,650

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
当期償却額	-	106,610	-	-	106,610
当期末残高	-	416,526	-	-	416,526

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社音通エンタテイメントがカラオケレンタル事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては87,081千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
当期償却額	-	107,114	-	-	107,114
当期末残高	-	335,663	-	-	335,663

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

食料品・生活雑貨小売事業において平成27年8月1日付で株式会社ニッパンの株式を譲受いたしました。これに伴い当連結会計年度において、4,738千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	16円63銭	16円38銭
1株当たり当期純利益金額	0円01銭	0円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円01銭	0円46銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,964	91,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,964	91,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,193	191,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,145	6,238
(うち新株予約権(千株))	(8,145)	(6,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,387千株 平成19年6月28日 1,628千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 13,500千株 平成19年6月28日 1,627千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,309,075	3,303,468
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	166,922	127,681
(うち新株予約権(千円))	(112,886)	(113,556)
(うち非支配株主持分(千円))	(54,036)	(14,125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,142,153	3,175,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	188,918	193,903

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)音通 エンタテイメント	第2回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成22年 8月25日	10,000 (10,000)	- (-)	0.78	無	平成27年 8月25日
(株)音通	第14回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月10日	40,000 (40,000)	- (-)	0.25	無	平成27年 8月31日
(株)音通	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成23年 2月28日	80,000 (80,000)	- (-)	0.25	無	平成28年 2月29日
(株)音通	第17回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成23年 4月1日	60,000 (60,000)	- (-)	0.25	無	平成28年 3月31日
(株)音通 エンタテイメント	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成23年 4月25日	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	0.88	無	平成28年 4月25日
(株)音通	第20回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成23年 10月3日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.16	無	平成28年 9月30日
(株)音通	第21回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 1月10日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.78	無	平成29年 1月10日
(株)音通	第22回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成26年 6月30日	455,000 (130,000)	325,000 (130,000)	0.10	無	平成30年 6月29日
(株)音通	第23回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 7月10日	- (-)	300,000 (-)	0.66	無	平成32年 7月10日
合計	-	-	800,000 (410,000)	690,000 (195,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
195,000	130,000	65,000	-	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270,731	1,459,322	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	43,825	33,886		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,965,582	2,542,507	1.0	平成29年4月～ 平成34年4月
リース債務(1年内支払予定のものを除く)	66,608	53,609		平成29年4月～ 平成33年2月
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	317,641	302,399	1.1	
長期割賦未払金(1年内支払予定のものを除く)	664,084	479,619	1.0	平成29年4月～ 平成33年2月
合計	5,328,474	4,871,344		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,243,790	762,436	419,204	98,649
リース債務	24,656	17,693	8,759	2,499
その他有利子負債				
長期割賦未払金	241,329	163,131	63,509	11,648

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,422,600	8,867,759	13,589,684	17,965,873
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	54,062	111,372	186,913	205,354
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	17,705	57,787	99,684	91,712
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.09	0.31	0.52	0.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.09	0.21	0.22	0.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,199,658	1 1,030,358
売掛金	2 45,514	2 48,082
貯蔵品	1,123	1,000
前払費用	49,637	46,174
繰延税金資産	4,713	1,401
短期貸付金	2,950	3,150
関係会社短期貸付金	2,194,127	2,187,825
立替金	2 450,849	2 500,344
未収入金	2 30,716	2 54,285
仮払金	3,267	1,705
その他	2 5,812	2 5,812
流動資産合計	3,988,371	3,880,140
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	443,040	388,767
建物	34,351	30,893
構築物	37	30
車両運搬具	68,583	61,839
工具、器具及び備品	11,709	6,484
土地	875,089	875,089
有形固定資産合計	1,432,813	1,363,105
無形固定資産		
ソフトウェア	4,742	3,771
電話加入権	4,030	4,030
無形固定資産合計	8,772	7,801
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
関係会社株式	367,674	548,855
建設協力金	517,060	439,985
出資金	1,051	1
長期貸付金	21,282	17,051
関係会社長期貸付金	1,500,278	1,500,278
長期前払費用	110,052	91,788
繰延税金資産	45,716	72,251
差入保証金	750,209	701,604
貸倒引当金	17,727	112,962
投資その他の資産合計	3,335,599	3,298,855
固定資産合計	4,777,185	4,669,761
繰延資産		
株式交付費	265	465
社債発行費	13,119	8,751
繰延資産合計	13,385	9,217
資産合計	8,778,942	8,559,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 36,045	2 38,464
1年内償還予定の社債	390,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,270,731	1 1,459,322
リース債務	39,032	30,341
未払金	2 164,474	2 187,597
未払費用	1,308	1,239
未払法人税等	50,991	2,757
預り金	14,055	13,960
関係会社預り金	66,106	47,284
前受収益	27,771	26,938
その他	31,455	28,554
流動負債合計	2,091,972	2,026,459
固定負債		
社債	385,000	495,000
長期借入金	1 2,965,582	1 2,542,507
リース債務	56,561	47,107
長期預り保証金	126,141	112,434
退職給付引当金	105,640	112,158
役員退職慰労引当金	88,243	110,304
資産除去債務	58,659	59,912
その他	65,555	34,633
固定負債合計	3,851,384	3,514,058
負債合計	5,943,356	5,540,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,552,706
資本剰余金		
資本準備金	1,469,786	1,221,219
その他資本剰余金	73,464	73,464
資本剰余金合計	1,543,250	1,294,684
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	300,328	79,036
利益剰余金合計	282,328	97,036
自己株式	39,166	39,383
株主資本合計	2,722,700	2,905,045
新株予約権	112,886	113,556
純資産合計	2,835,586	3,018,601
負債純資産合計	8,778,942	8,559,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 1,010,328	1 1,033,204
売上原価	1 922,293	1 929,732
売上総利益	88,035	103,472
販売費及び一般管理費	1,2 105,382	1,2 99,219
営業利益又は営業損失()	17,346	4,252
営業外収益		
受取利息	1 186,753	1 190,918
受取配当金	1 1,700	1 80,680
その他	2,314	6,893
営業外収益合計	190,767	278,492
営業外費用		
支払利息	49,615	48,284
社債利息	2,807	2,721
社債発行費償却	16,635	9,793
支払保証料	10,939	6,115
支払手数料	5,797	1,347
貸倒引当金繰入額	17,000	95,355
その他	3,080	3,803
営業外費用合計	105,874	167,421
経常利益	67,546	115,323
特別利益		
投資有価証券売却益	36,675	-
新株予約権戻入益	109	16,378
特別利益合計	36,784	16,378
特別損失		
固定資産除却損	1,414	3,000
減損損失	-	4,282
店舗閉鎖損失	2,773	7,774
事務所移転費用	9,650	-
関係会社株式評価損	318,960	-
その他	372	335
特別損失合計	333,170	15,391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	228,838	116,310
法人税、住民税及び事業税	54,000	37,678
法人税等調整額	2,999	23,223
法人税等合計	51,000	14,455
当期純利益又は当期純損失()	279,839	101,855

【売上原価明細書】

(売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸及びコインパーキング原価		508,476	55.1	494,028	53.1
その他原価		413,817	44.9	435,704	46.9
売上原価		922,293	100.0	929,732	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,487,479	1,456,320	73,464	1,529,785	18,000	47,102	65,102
当期変動額							
新株の発行	13,465	13,465		13,465			
剰余金の配当						67,591	67,591
当期純損失()						279,839	279,839
自己株式の取得							
資本準備金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	13,465	13,465	-	13,465	-	347,431	347,431
当期末残高	1,500,944	1,469,786	73,464	1,543,250	18,000	300,328	282,328

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,795	3,043,571	24,640	24,640	70,901	3,139,113
当期変動額						
新株の発行		26,930				26,930
剰余金の配当		67,591				67,591
当期純損失()		279,839				279,839
自己株式の取得	370	370				370
資本準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			24,640	24,640	41,984	17,344
当期変動額合計	370	320,871	24,640	24,640	41,984	303,527
当期末残高	39,166	2,722,700	-	-	112,886	2,835,586

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,500,944	1,469,786	73,464	1,543,250	18,000	300,328	282,328
当期変動額							
新株の発行	51,762	51,762		51,762			
剰余金の配当						22,818	22,818
当期純利益						101,855	101,855
自己株式の取得							
資本準備金の取崩		300,328		300,328		300,328	300,328
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	51,762	248,566	-	248,566	-	379,365	379,365
当期末残高	1,552,706	1,221,219	73,464	1,294,684	18,000	79,036	97,036

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	39,166	2,722,700	-	-	112,886	2,835,586
当期変動額						
新株の発行		103,524			23,572	79,952
剰余金の配当		22,818				22,818
当期純利益		101,855				101,855
自己株式の取得	216	216				216
資本準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			-	-	24,243	24,243
当期変動額合計	216	182,345	-	-	670	183,015
当期末残高	39,383	2,905,045	-	-	113,556	3,018,601

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

賃貸資産 3年～47年

その他 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	280,407千円	280,416千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内返済含む)	3,418,917千円	3,261,945千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	528,492千円	600,659千円
短期金銭債務	90,907千円	88,552千円

3 保証債務

(1) 下記の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)音通マルチメディア	283千円	(株)音通エンタテイメント 21千円
(株)音通エフ・リテール	764千円	(株)音通エフ・リテール 438千円
(株)ファイコム	161千円	(株)ファイコム -千円

(注) (株)音通エンタテイメントは、平成27年4月1日付で、(株)音通マルチメディアから名称変更いたしました。

(2) 下記の会社の割賦契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)音通マルチメディア	79,213千円	(株)音通エンタテイメント 67,089千円
(株)音通エフ・リテール	37,000千円	(株)音通エフ・リテール 17,958千円
(株)ビデオエイティイー・ソピック	46,555千円	(株)ビデオエイティイー・ソピック -千円

(注) (株)音通エンタテイメントは、平成27年4月1日付で、(株)音通マルチメディアから名称変更するとともに、(株)ビデオエイティイー・ソピックを吸収合併いたしました。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	485,866千円	507,072千円
営業取引(支出分)	6,465千円	6,561千円
営業取引以外の取引(収入分)	170,562千円	256,392千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	15,642千円	22,362千円
給与及び手当	17,762千円	9,465千円
退職給付費用	127千円	98千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,207千円	1,207千円
貸倒引当金繰入額	120千円	120千円
支払手数料	18,880千円	21,740千円
地代家賃	11,802千円	5,004千円
減価償却費	4,035千円	3,887千円
租税公課	12,157千円	12,774千円

おおよその割合

販売費	20.1%	10.4%
一般管理費	79.9%	89.6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	339,874	525,055
関連会社株式	27,800	23,800
合計	367,674	548,855

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,713千円	1,575千円
貸倒引当金	5,719千円	34,640千円
退職給付引当金	34,113千円	34,317千円
関係会社株式評価損	163,435千円	167,272千円
資産除去債務	18,924千円	18,322千円
その他	2,877千円	3,349千円
評価性引当額	171,734千円	179,422千円
繰延税金資産合計	58,050千円	80,055千円
繰延税金負債		
資産除去債務	7,620千円	6,402千円
繰延税金負債合計	7,620千円	6,402千円
繰延税金資産(負債)の純額	50,429千円	73,653千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.53%
市民税均等割額	- %	1.25%
評価性引当額の増減	- %	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	22.75%
その他	- %	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	12.43%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため法定実効税率との差異は記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,043千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,043千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸資産	798,754	10,020	18,915 (3,227)	54,779	789,859	401,092
	建物	137,076	950	1,054 (1,054)	3,354	136,971	106,078
	構築物	554	-	-	7	554	524
	車両運搬具	173,427	21,239	49,566	27,426	145,100	83,260
	工具、器具及び備品	25,834	148	3,148	2,259	22,834	16,349
	土地	875,089	-	-	-	875,089	-
	計	2,010,736	32,358	72,685 (4,282)	87,826	1,970,409	607,304
無形固定資産	ソフトウェア	15,039	424	-	1,395	15,463	11,692
	電話加入権	4,030	-	-	-	4,030	-
	計	19,069	424	-	1,395	19,493	11,692

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

賃貸資産 (機械式駐車場設備の修繕等) 10,020千円

車両運搬具 (営業車両入替) 21,239千円

3. 当期減少額の(内書)は減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,727	95,355	120	112,962
役員退職慰労引当金	88,243	22,060	-	110,304

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買収した単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 利宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平塚 博路
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社音通が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。